

# 「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

新 潟 大 学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施( 試行 )期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

#### 3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会では取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の現況

所在地：新潟市五十嵐二の町 8050 番地

設立年：昭和 24(1949)年

学部構成及び学生数：以下数字の単位は人

学生数：

学 部	入学定員	学生現員
人文学部	225	1,063
教育学部		536
教育人間科学部	380	1,243
法学部	265	1,274
経済学部	305	1,457
理学部	190	889
医学部医学科	95	612
医学部保健学科	160	162
歯学部	50	363
工学部	480	2,329
農学部	155	726
合 計	2,305	10,654

教育学部は、平成 10 年度から募集停止

医学部保健学科は、平成 12 年度に医療技術短期  
大学部を転換して設置

課 程	研 究 科	入学定員	学生現員
修 士 課 程	人文学研究科	14	50
	教育学研究科	37	100
	法学研究科	18	64
博 士 課 程	経済学研究科	12	56
	医学研究科	70	273
	歯学研究科	32	149
	現代社会文化研究科	12	94
	自然科学研究科 (前期 2 年)	437	927
	自然科学研究科 (後期 3 年)	86	322
合 計		718	2,035

教員数：(現員)

学 長	教 授	助教授	講 師	助 手	合 計
1	416	333	100	322	1,172

(平成 12 年 5 月 1 日現在)

現況：本学は、人文社会科学、自然科学、医歯学分野の 9 学部と 8 大学院研究科（4つの修士課程と 4つの博士課程）、1 附置研究所、附属図書館、2 附属病院及び 8 学内共同教育研究施設などから成り、基礎科学から応用科学

までを網羅し、さらには最先端科学分野における教育研究をも担う総合大学である。

本学は開学以来、各部署が歴史的に培ってきた伝統や地域との繋がりを背景として、社会貢献活動を行ってきた。その中で「教育サービス面における社会貢献」活動は、全学的立場から実施するものの外に、個別の部に委ねることが適切なものについては、従来の伝統を踏まえて各部署が独自に社会的ニーズを掘り起こして、それぞれの専門性に応じて実施している。

全学的企画については、大学教育委員会の下に設けられている公開講座実施委員会及びその他の関係する委員会が担当している。また、各部署の企画については、それぞれの部署が、独自の組織を以て対応している。

## 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

### 1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

新潟大学の社会貢献に対する理念

新潟大学は社会貢献に関する理念として次の3項目を掲げている。

- (1) 地域拠点大学として、各専門分野における教育研究成果を地域社会に還元することにより、社会の発展と人類の福祉に貢献する。
- (2) 専門領域を横断した学際的な教育研究成果を以て地域社会との連携と共存を図り、その発展に貢献する。
- (3) 広く世界に目を向けて交流を進め、とりわけ、東北アジア諸国との間に、教育と研究両面における特徴ある国際交流を推進する。

新潟大学の社会貢献の考え方

- (1) 本学の発展は、創設以後半世紀に及ぶ地域住民、地方自治体あるいはその他の諸団体の熱心な支援と、本学の教育研究及び医療活動を通じた地域社会への貢献活動との、両者の緊密な相互関係に基づくものである。
- (2) 本学の社会貢献活動の目的は、高等教育機関としての本学が多年に亘って培ってきた教育による優れた人材の養成と高度な研究の成果を社会に還元することを通して、地域社会の文化の向上に貢献することであり、同時に、社会との交流により生ずる各種の刺激によって自らの発展を図ることである。
- (3) この目的を実現するために、本学は、社会貢献事業において、社会の多様なニーズにきめ細かく対応するとともに、社会の発展と人類の福祉の増進を図って、社会と人類の未来を嚮導する積極的役割を果たすことを目指すものである。
- (4) また、単に社会的なニーズに応えることを以て足れりとせず、地域社会に拠点を置く大学の社会的責務を自覚して、本学独自の視点に立った社会貢献を追求するものである。
- (5) 社会貢献活動を以上の様に捉えて、本学は、社会貢献活動を、本学の社会的存在意義を実証する重要な事業の一つとして位置づけてきた。
- (6) このような基本的方針に基づいて、本学は、物的資源と知的資源を積極的に公開してきた。
- (7) 物的資源については、附属図書館本館及び旭町分館、運動施設やゼミナール等に使用する教室、教育研究施設、設備の公開などがある。
- (8) 知的資源については、公開講座、テレビ等を通じた放送公開講座、新たな試みとして最近では、農学部のイ

ンターネットを利用した公開講座や医学部の教育情報衛星通信ネットワーク(eI-Net)を利用した公開講座、科目等履修生の受け入れなどによる生涯学習への積極的な取組、各種出張講義の実施、地域社会の各種委員会への参加、職業人に対するリフレッシュ教育機会の提供及び共同研究等による公共機関や企業等との交流活動があげられる。

(9) さらに、地域からの強い要望に応じて社会科学系学部において夜間主コースを開設している。

新潟大学の教育サービス面における社会貢献に関する考え方

本学は、社会貢献活動を、社会の多様なニーズにきめ細かく対応するとともに、大学の社会的な責務を自覚し、社会の発展と人類の福祉の増進のために、社会と人類の未来を嚮導する積極的役割を果たすことを目指す事業として位置づけてきた。

このような視点に立って「教育サービス面における社会貢献」の考え方を整理すれば、次の4点となる。

- (1) 本学が実施する「正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供」は、初等中等教育や生涯学習への支援と並んで、高度専門職業人に対する研修などが含まれる。後者の場合には、シンポジウム、講習会あるいは研究会など研究的側面と教育的側面とを明確に区別することが必ずしも容易ではない事例が少なくない。そのため、境界領域にある企画のうち、教育的側面を持つ活動については、教育サービス事業としてとらえている。
- (2) これを、対象とする社会層で分類すれば、小中高校生・一般社会人・高度専門職業人など、企画の目的に応じて多様である。本学が「社会貢献」活動の対象とする人々は、不特定多数の集団から特定の集団まで、大きな広がりを持っている。
- (3) また、これを、対象とする地域で分類すれば、その事業内容によりその地域的広がり異なる。本学が実施している公開講座やテレビ公開講座は、新潟市とその周辺市町村あるいは新潟県の住民を対象とする事例が比較的多いが、都府県歯科医師会の要請による歯科医師の研修、全国の脳研究者を対象とする夏期セミナーの実施など、関東甲信越地域や日本海沿岸地域あるいは国内全体を包含する企画もある。
- (4) 国際交流における社会貢献としては、ロシア看護婦に対する技術研修、「音楽の精神科学」をテーマとする国際シンポジウムの開催、留学生に対する予備教育の実施など、東北アジアや東南アジア、北米などを視野に入れたものから、グローバルな広がりを持つものまで多様である。

以上のとおり、「教育サービス面における社会貢献」は、本学の物的及び知的資源を挙げて行う社会的文化的ニーズに対する支援活動である。また同時に、それは、社会との交流を通して得られる様々な学問的あるいは実践的な刺激によって、本学の教育研究活動を活性化するための、本学と社会との間の重要な接点の一つである。

---

## 2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

---

### (1) 目的

総合大学としての本学は、各専門領域における教育研究成果を社会に還元することと共に、専門領域を横断した学際的な教育研究成果を以て地域社会との連携と共存を図り、その発展に貢献することを目的としている。

上記の目的を実現するために、本学は、「教育サービス面における社会貢献」に関して、次のような個別具体的な目標を設定して、それぞれの目的に応じた企画を実施する。そして、この目的は、具体的な社会的ニーズへの対応を図るものであり、想定される対象者に応じて設定している。

- 1) 市民の知的関心の啓発と学習機会の提供による生涯学習への寄与
- 2) 初等中等教育に対する支援による青少年の知的情操的発育の助長
- 3) 科学技術の高度化と社会構造の複雑化に対応した高度専門職業人に対する再研修機会の提供
- 4) 特定の課題を持つ市民を対象とする、課題解決のための支援

### (2) 目標

上記の目的を達成するための目標は、それぞれの目的に応じて適切に設定される必要がある。本学においては、これらの目的を達成するために実施する企画と、それぞれの企画を実施するに当たって目指すべき個別具体的な目標を次のとおり設定してきた。

- 1) 市民の知的関心の啓発と学習機会の提供による生涯学習への寄与

目的を達成するために実施する企画は次のとおりである。

- ・科目等履修生・研究生の受入
- ・公開講座、テレビ公開講座、講習会、シンポジウム等の開催
- ・学術資料の展示、図書館の開放
- ・体育施設などの諸施設の開放

個々の企画を実施する上で設定する個別の目標は次

のとおりである。

- ・総合大学の特徴を生かすために、できるだけ多様なテーマを取り上げること。この観点から、本学の全部局が、少なくとも年間1回以上の公開講座や技能研修会などを実施すること。
- ・テーマ及び内容を分かりやすいものとする。目安としては、高校生の関心を喚び起こし、その理解力に合ったものとする事である。
- ・地方自治体との連携講座を積極的に開拓して、新潟県全域を視野に入れて企画を作ること。
- ・テレビ公開講座を積極的に活用して、広域的なサービス提供を図ること。
- ・新潟市内での公開講座については、出席者の便宜に配慮して、旭町キャンパスにおける開催企画を多くすること。
- ・カリキュラムとシラバスを、Web上などで、公開すること。
- ・資料の展示及び附属図書館の開放時間を、市民の利用の便宜に配慮して、休日などにも拡大すること。
- ・資料の展示は、本学の独自性を発揮する企画とすること。

- 2) 初等中等教育に対する支援による青少年の知的情操的発育の助長

目的を達成するために実施する企画は次のとおりである。

- ・小中学生を対象とする実験や体験学習などの実施
- ・高等学校への出張講義の提供
- ・高等学校関係者との協議会の開催
- ・オープン・キャンパス等による、教育施設の公開

個々の企画を実施する上で設定する個別の目標は次のとおりである。

- ・小中学校生徒を対象とする企画は、本学の施設や機能の開放をも視野に入れて、本学を会場とする企画を工夫すること。
- ・生徒と保護者が共同できる企画を立てること。
- ・自治体やその他の機関の企画に積極的に協力すること。
- ・大学と高等学校関係者との間の協議の場を設けて、両者の連携を緊密化すること。
- ・高等学校の個別の要請を受けて出張講義を積極的に展開すること。

- 3) 科学技術の高度化と社会構造の複雑化に対応した高度専門職業人に対する再研修機会の提供

目的を達成するために実施する企画は次のとおりである。

- ・各種専門職業人を対象とする研修の実施、講演会、シンポジウム等の開催

- ・図書館や施設等の開放
- 個々の企画を実施する上で設定する個別の目標は次のとおりである。
- ・開催機会を増やすとともに、定期的開催すること。
  - ・受講者の便宜を図るために、夜間及び休日の活用を図ること。
  - ・高度専門技術の多様性に対応した企画を工夫すること。
  - ・海外交流校との連携による海外技術者に対する研修を企画すること。

#### 4) 特定の課題を持つ市民を対象とする、課題解決のための支援

目的を達成するために実施する企画は次のとおりである。

- ・医療や健康に関するカウンセリングの実施
- ・障害者、高齢者、介護者などに対する講習やカウンセリングの開催
- ・地域社会の問題等を住民と共に考え住民が参加する授業の開講
- ・異文化理解や国際交流に関する講演会やシンポジウムの開催

個々の企画を実施する上で設定する個別の目標は次のとおりである。

- ・社会的弱者や少数者のニーズを掘り起こして、きめ細かな対応を企画すること。
- ・“まちづくり”など、広く住民が共有する課題へ、住民が参加する授業を開講して住民が学生と共に学習しながら課題に取り組む機会を設定する。

---

### 3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

---

以下、本学における教育サービス面における社会貢献に関する取り組みの現状について、その概要を目的ごとに整理して示す。

#### (1) 市民の知的関心の啓発と学習機会の提供による生涯学習への寄与

大学主催の公開講座は、部局のローテーションを決めて、年間7ないし9企画実施してきた。平成12年度は、毎年度各部局1回以上開催することを決めて、14企画実施した。これらのほかに、それぞれの部局独自の多数の企画が随時頻繁に実施されている。また、連携講座や教育衛星情報通信ネットワーク(ei-Net)を利用したオープンカレッジなども実施されている。

放送公開講座は、メディア教育開発センターと共催で、

テレビについては昭和59年度から、ラジオについては昭和60年度から実施してきた。平成11年度からは、本学の単独事業としてテレビ公開講座を実施している。特にテレビ公開講座については、地域住民に身近なテーマを選ぶことも重要であるととらえている。

一般市民を対象とする講演会やシンポジウム・模擬陪審裁判などは、各部局が、多数の参加者を得て、定期的にあるいは随時、活発に実施している。

附属図書館は、昭和57年度から一般市民に対する閲覧サービスを開始して以来、土日祝祭日の開館やホームページによる貴重資料の開放あるいは蔵書目録の公開を行ってきた。平成12年度からは一般住民に対する蔵書貸出を行っている。また、平成11年度には、「環日本海地域の自然・人・文化」と題する、学内貴重学術資料公開展示会を行った。これらの外に、大学の施設は各種の資格試験などの会場としても頻繁に利用されている。

科目等履修生・研究生は、規程等を整備して、全学部・研究科で受け入れている。また、教室・体育施設などについても、授業等に支障を生じない場合には、地域住民のグループなどの希望に応じて開放している。

#### (2) 初等中等教育に対する支援による青少年の知的情操的発育の助長

高等学校への出張講義は、高校生の自然科学に対する興味や関心を広げることを目的として、自然科学系学部によって、全県下の高等学校に対して、活発に実施されている。

幼稚園児や小中高校生を対象とする、親子で参加する実験や体験（例えば、キャンプ体験・町並み観察・農場開放）あるいは物作りなどを中心とする企画は、部局独自あるいは県立自然科学博物館などとの共催で、定期的にあるいは随時に実施されている。

#### (3) 科学技術の高度化と社会構造の複雑化に対応した高度専門職業人に対する再研修機会の提供

小中高等学校教員を対象とする各種の研修会、法律家を対象とする判例研究会、自治体職員研修のためのシンポジウム、税理士や公認会計士との情報交換と研修のための研究会、医師や歯科医師あるいは看護婦・衛生士・医療従事者などを対象とする技能研修、産業技術開発担当者を対象とする研修など、専門職業の多様性に対応して、さまざまな企画が実施されている。

#### (4) 特定の課題を持つ市民を対象とする、課題解決のための支援

障害児の指導に関する相談、市民を対象とする法律相談や教育相談、国際交流のリーダー研修、妊婦とその家族に対する出産のための講習会など、特定の課題を持った市民を支援する取り組みも、課題の多様性に応じてきめ細かに実施されている。

## 評価結果

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

新潟大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、科目等履修生・研究生の受入れ、公開講座、テレビ公開講座、講習会、シンポジウム、学術史料の展示、図書館の開放、体育施設などの諸施設の開放、小中学生を対象とする実験や体験学習、高等学校への出張講義、オープンキャンパス等による教育施設の公開、各種専門職業人を対象とする研修、講演会、医療や健康に関するカウンセリング、障害者・高齢者・介護者などに対する講習やカウンセリングなどが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

#### 特に優れた点及び改善点等

市民の知的関心の啓発と学習機会の提供による生涯学習の寄与については、授業開放型事業、講座開放型事業、施設開放型事業等、多様な取組を行っている。

授業開放型の取組である科目等履修生の受入れでは、学則及び科目等履修生規則により全学的な受入れを規定するほか、各学部においてそれぞれに細則を設け、受入態勢が整備されている。

また、講座開放型での公開講座については、全学的な体制（公開講座規則、公開講座実施委員会）ができており、企画及び実施後の改善努力が全学的視野でなされている。

さらに、施設開放型での附属図書館の開放についても、土日・祝日の開館、平日の開館時間の延長、館外貸し出しなど積極的に実施している。

これらの取組は、全学的な視野で検討等を行うシステムを整備し、積極的に取り組まれている点で優れている。

テレビ公開講座は、昭和 59 年からメディア教育開発センターとの共催ではじまっているが、平成 11 年度からは、新潟大学の単独事業として行われている。

講座のテーマは、平成 11 年度『新潟の 20 世紀「裏日本」で考える』、平成 12 年度『わたしのいいた縄文散歩』など、地域住民に身近なテーマを設定し、広く地域社会の生涯学習の機会を提供している点が優れている。

また、中山間地である安塚町における出前講義では、地域住民との直接的な話し合いを通じて、過疎地域の問

題を議論している点が優れている。

初等・中等教育への支援については、青少年の理工系離れを是正するために、「見てさわって - 工学技術 - 」などのもの作り体験講座、「コンピューターで分子を見よう」などの実験公開講座や講義を実施することによって、工学技術に対する興味と関心呼び戻す機会を提供している。また、附属農場や附属演習林、附属海洋実験所などを利用した、自然の中で動植物の生体に直接触れながら行う野外体験学習も行っている。

これらの中でも、幼稚園児・小学生とその保護者が参加する稲作体験、家畜見学、また、親と子の建築講座などは、親子が一緒になって体験学習をする企画であり、親子のふれあいの場を提供するうえで優れた取組である。

高校生の進路指導に関して、新潟県の企画に協力し、高校関係者と定期的な協議・意見交換の場を設けるとともに、大学入試センターと新潟県ガイダンスセミナー実施委員会が共催で毎年度実施する新潟県ガイダンスセミナーにおいて、世話大学として取りまとめを行っており、県内の大学と高等学校の接続についての協議と教育改善に積極的に取り組んでいる点は優れている。

高度専門職業人の再研修については、資格付与型事業としての社会教育主事講習や学校図書館司書教諭講習、技能提供型事業としての初等・中等教育の教員、医師、歯科医師及び各種医療技術者などを対象とした技能講習会や研修会、セミナー、シンポジウムなどにより、各種専門職業人の多様なニーズに応えている点で優れている。

交流促進事業での内視鏡看護研修は、ロシア共和国の医師・看護婦を対象として、医療技術等の向上と習得を目的とした海外学術交流であり、東北アジア圏を含めた地域医療の高度化への貢献として優れた取組である。

また、新潟神経学夏期セミナーは、高度な研究成果を研究者や医師に提供しており、最先端の研究成果の社会への還元として優れた取組である。

特定課題の解決支援については、健康保険指導型事業では、口腔衛生の啓蒙活動、ガンに関する講習会、骨疾患に関する教育等により、市民の健康維持及び身体的精神的障害等に関する指導及び情報提供支援を行っている。また、生活態度改善型事業では、青年男女を対象とするジェンダーやセクシャリティに関するセミナー、中高生を対象とした性教育、ガンやエイズなどに関する公



開講座等の活動を行い、課題解決相談型事業では、障害児の指導と助言や情報提供等を行っている。

これらの取組は、課題の多様性に応じてきめ細かな対応をしている点で優れている。

交流促進事業での内視鏡看護研修に見られるような海外学術交流は、医学関連に限らず、他の分野でも求められる活動である。また、各部署が主催する活動については、専門性を生かして多様な社会的ニーズに応える優れた企画を生んでいるが、一方で全学的な調整機関が設けられていないために、専門性を横断するような学際的な社会的ニーズの発掘とそれへの対応は十分とはいえず、全学的な支援体制の構築などに改善の余地もある。

個々の活動は、利用者等の便宜に十分配慮した開催の日時・曜日や場所等が設定されておらず、この点において改善の余地もある。

#### 貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

---

## 2. 目的及び目標の達成状況

---

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

#### 特に優れた点及び改善点等

公開講座は、毎年度各部署において行われ、多様な内容となっているが、平成8年度から12年度の全学の公開講座では、定員充足率の低い講座が若干あり、中には土・日曜の開催にもかかわらず、充足率の低い講座もあり、この点について改善の余地もある。

テレビ公開講座の受講登録者は、新潟大学の単独事業となった平成11年度は209人、平成12年度は263人と受講者数が増加しており、地域に定着し成果を上げている。

図書館の開放については、平成12年度より一般市民への貸出を開始したことにより、学外利用者数が、平成11年度の2,037人から平成12年度は4,348人へと、倍以上に増加しており、生涯学習の機会として活用されている。

自然科学系学部が実施している高等学校への出前講義については、高等学校からの要請が増加しており、成果を上げている。

稲作体験、家畜見学会、生物実験、建築講座など、幼稚園児、小・中学生、高校生と保護者などが共同して参加する企画や、附属演習林、附属農場、附属臨海実験所などを利用した参加者が自然に直接触れる企画などには、それぞれ一定の参加者を得ている。また、青少年のものづくりへの関心と意欲を引き出すための企画においても、一定の参加者を得ており、成果を上げている。

学校図書館司書教諭講習は、定員150人で実施し、受講者は、平成10年度以降については、ほぼ定員を満たし、平成12年度には330人と増加している。社会教育主事講習についても、ほぼ定員を満たし、また、教育人間科学部で行われている現職教員などを対象とした教員研修講座についても毎回定員を超える受講者を得ており、これらの取組は、教員の能力を高めるための取組として成果を上げている。

インターネットを利用した障害児の教育相談に応じる取組は、相談件数が平成10年度の21件から平成12

年度の 95 件と増加している。また、一般市民を対象として実施している法律相談、模擬裁判、模擬陪審裁判においても、一定の参加者を得ており、それぞれ地域に定着し、効果を上げている。

#### 達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

---

### 3. 改善のためのシステム

---

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

#### 特に優れた点及び改善点等

全学及び各部局の実施する社会貢献活動全般については、それぞれの実施主体が定期的に自己点検評価を実施して改善を図っており、その点検評価結果は、数年間隔で取りまとめられる全学及び各部局の自己点検評価報告書によって公表している。

また、新潟大学運営諮問会議において、社会貢献活動全般について報告し、意見・勧告も受けている。

これらは、活動の状況や問題点を把握する体制やシステムとして優れた取組である。

しかし、各活動において、参加者などへのアンケート調査が行われていない活動もあり、社会的ニーズの把握のためにも改善の余地がある。

学外の有識者からなる新潟大学懇話会において、社会との連携事業に関して懇話会会員に対して行ったアンケート調査結果に基づく報告とこれらに関して意見交換を行い、助言を得ている。また、部局長と懇話会会員とで主に社会との連携をテーマとして懇話の機会を設け、社会貢献活動全般について様々な提言を得ている。これらは学外者の意見を把握する取組として優れている。

放送公開講座については、テレビ放送公開講座放映後、講師による視聴者のスクーリングを、制作と放映を担当している新潟放送とともに実施している。ここでの意見交換は、潜在的なサービス享受者のニーズを把握する点からも、また、講座のテーマや内容の選定あるいは講義の方法などについて改善を加える点からも貴重な機会であり、特色ある取組である。

#### 機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

## 評価結果の概要

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

#### 特に優れた点及び改善点等

市民の生涯学習に寄与する取組は、全学的な視野で検討等を行うシステムを整備し、積極的に取り組まれている点で優れている。

テレビ公開講座は、身近なテーマを選び、広く地域社会に学習機会を提供している。また、出前講義も、過疎地域の問題を議論しており、ともに優れている。

稲作体験など、親子が一緒に体験学習する企画は、親子のふれあいの場を提供するうえで優れた取組である。

高校関係者との定期的な協議・意見交換の場を設けるなど、県内の大学と高校との接続について積極的に取り組んでいる点は優れている。

高度専門職業人の再研修は、各種専門職業人の多様なニーズに応えている点で優れている。

内視鏡看護研修は、東北アジア圏を含めた地域医療の高度化に貢献し、新潟神経学夏期セミナーもまた、最先端の研究成果を還元しており、ともに優れた取組である。

特定課題の解決支援に関する取組は、課題の多様性に応じてきめ細かな対応をしている点で優れている。

各部局が主催する活動は、全学的な調整機能がなく、全学的支援体制の構築などに改善の余地もある。

個々の活動は、利用者に十分配慮した開催日時等に設定されておらず、改善の余地もある。

#### 貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

### 2. 目的及び目標の達成状況

#### 特に優れた点及び改善点等

公開講座は多様な内容となっているが、充足率の低い講座があり、改善の余地もある。

テレビ公開講座の受講登録者は、平成 11 年度からは

増加しており、地域に定着し成果を上げている。

図書館の開放については、学外利用者数が増加しており、生涯学習の機会として活用されている。

高等学校への出前講義については、要請件数が増加しており成果を上げている。

稲作体験、家畜見学会などは、毎回一定の参加者を得ており、成果を上げている。

学校図書館司書教諭講習は、受講者数が増加し、社会教育主事講習でもほぼ定員を満たしている。教員研修講座も定員を超える受講者を得ており、教員の能力を高める取組として成果を上げている。

インターネットでの障害児教育相談や、法律相談、模擬裁判等は、地域に定着しており、効果を上げている。

#### 達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

### 3. 改善のためのシステム

#### 特に優れた点及び改善点等

実施主体の定期的な自己点検評価、新潟大学運営諮問会議における意見等の受入れは、活動の状況や問題点を把握する体制やシステムとして優れているが、参加者などへのニーズ調査が行われていない活動もあり、改善の余地もある。

新潟大学懇話会による意見交換等は、学外者の意見を把握する取組として優れている。

テレビ放送公開講座放映後のスクーリングは、ニーズ把握や改善の機会として特色ある取組である。

#### 機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。